

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日  
上場取引所 JQ

上場会社名 日清医療食品株式会社  
 コード番号 4315 URL <http://www.nifs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 村田清和  
 (氏名) 織田和彦  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3287-3615  
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	201,062	3.9	8,473	△17.5	8,725	△15.9	3,926	△20.7
20年3月期	193,428	4.3	10,276	△21.3	10,370	△22.6	4,949	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	54.83	—	6.5	9.8	4.2
20年3月期	69.13	—	8.3	11.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	88,467	60,968	68.9	851.54
20年3月期	88,717	60,201	67.9	840.83

(参考) 自己資本 21年3月期 60,968百万円 20年3月期 60,201百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,521	△4,954	△3,443	25,583
20年3月期	8,087	△263	△3,221	27,459

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	3,221	65.1	5.4
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,863	72.9	4.7
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		44.1	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	103,000	2.6	6,700	2.4	6,750	0.7	3,500	△1.1	48.88
通期	206,500	2.7	12,000	41.6	12,050	38.1	6,500	65.6	90.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 71,640,000株 20年3月期 71,640,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 42,284株 20年3月期 42,327株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	167,859	3.3	8,729	△18.0	8,905	△16.2	4,418	△24.3
20年3月期	162,451	3.8	10,650	△19.8	10,627	△19.8	5,837	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	61.71	—
20年3月期	81.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	85,951	63,213	73.5	882.90
20年3月期	85,966	61,946	72.1	865.20

(参考) 自己資本 21年3月期 63,213百万円 20年3月期 61,946百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	85,000	1.1	6,800	1.2	6,850	△0.1	3,800	△2.6	53.07
通期	171,000	1.9	12,000	37.5	12,100	35.9	6,650	50.5	92.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米欧の金融システムや国際金融資本市場の動揺が深刻化し、世界同時不況の様相を呈してまいりました。特にリーマンブラザーズの破綻以降は信用収縮が急速に進み、米国を中心に企業収益の減少や生産の大幅な減少等が見られ、雇用環境も急速に悪化しました。一方、わが国経済は、世界経済の景気後退や急激な円高・株安等の影響を受けて、輸出の大幅な減少、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、個人消費の低迷など景気の後退感が強まりました。当社を取り巻く環境におきましては、昨年9月には当社が仕入れた「もち米」に非食用米の不正転売による汚染米が混入されていた事故や業務用「クリームパンダ」に有害物質(メラミン)が混入していた事故が相次いで発生し、食の安全性を揺るがす事態を引き起こすことになりました。また、税務調査に関する報道もあり株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。食を通じて医療と福祉に貢献することを経営目標としている当社としましては、これらの事態を厳粛に受け止め、食の安全管理の強化に即座に取り掛かり、再発防止策を講じてまいりました。具体的には、まず、昨年10月に本社商品統括部内に「食品管理課」を新たに設置して食の安全確保対策に従事する専門部署を立ち上げました。そして、当社取扱食材の自主検査強化や食材の製造工程等の確認を強化すると共に、トレーサビリティ(生産流通の履歴を管理し追跡できる仕組み)の充実を図りました。また、「もち米」は、地場での仕入れを取りやめて本社で集中購買を行うこととし、更に、宮城県に自社で初となる精米所「東北ライスセンター」を開設して本年4月より稼働いたしました。また、労働集約型からの脱皮の具体的施策といたしまして本社にセントラルキッチン事業部を設置して2年が経過し、セントラルキッチン方式による食事提供の仕組みの確立や調理済食品(TT-Package)の導入を推進いたしました。同時に市場の選別の具体的施策といたしましては、前期より本社に設置しましたPFI推進事業本部により、PFI事業への参画等も含め、企業・地方自治体への営業活動を一層強化してまいりました。また、給食外注化がまだ進展していない保育所、障害者施設、有料老人ホーム等への営業推進も積極的に行いました。また、将来における収益体質の維持・向上を目的とした仕入販売・会計・人事・栄養管理に関する次期IT基幹システム構築が終了し、無事新システムを稼働することができました。当連結会計年度の営業活動につきましては、当社310件(前年同期比126件減)、連結子会社170件(前年同期比31件減)、併せて480件(前年同期比157件減)の新規獲得できましたが汚染米等の若干の影響もあり解約が計画を上回り当社301件(前年同期比71件増)、連結子会社81件(前年同期比30件減)、併せて382件(前年同期比41件増)という結果になりました。当連結会計年度末の事業所数は、当社4,169件、連結子会社1,735件、併せて5,904件(前年同期比142件増)になりました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度における売上高は2,010億62百万円(前年同期比3.9%増)になりましたが、確定給付型企业年金基金運用利回りが株式市場等の低迷により大幅に下がったため、営業利益は84億73百万円(前年同期比17.5%減)、経常利益につきましては、87億25百万円(前年同期比15.9%減)、その結果当期純利益は39億26百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の景気後退の懸念が高まり不安定な為替相場、世界経済のさらなる減速や企業収益の悪化、失業率の上昇など、わが国の経済は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き顧客ニーズへの対応並びに食事サービスの質の向上に取り組み、顧客の信頼を高めてまいります。医療施設並びに介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び学校給食、社員食堂等の顧客に対し、「お客様の信頼と満足を得る心こもった食事サービスを提供する」を基本理念に総合給食会社として「実のある業容拡大」の実現に向け競争激化の中、営業推進活動の質的改善や営業戦力の体制見直し等により「食の安全、安心」の実現が経営の最優先事項であることを再確認し、万全の食材管理体制・食品安全体制と高品位なサービスでこれからも業界のリーディングカンパニーとして邁進していく所存です。次期の業績見通しといたしましては、次のとおりであります。

## 【平成22年3月期業績見通し】

(単位：百万円)

連結	第2四半期連結累計期間		通期	
	見通し	対前年同期増減率 (%)	見通し	対前期増減率 (%)
売上高	103,000	2.6	206,500	2.7
営業利益	6,700	2.4	12,000	41.6
経常利益	6,750	0.7	12,050	38.1
当期純利益	3,500	△1.1	6,500	65.6

個別	第2四半期累計期間		通期	
	見通し	対前年同期増減率 (%)	見通し	対前期増減率 (%)
売上高	85,000	1.1	171,000	1.9
営業利益	6,800	1.2	12,000	37.5
経常利益	6,850	△0.1	12,100	35.9
当期純利益	3,800	△2.6	6,650	50.5

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、584億34百万円（前連結会計年度末は553億55百万円）となり、30億79百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（275億30百万円から302億74百万円へ27億43百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（218億42百万円から225億69百万円へ7億26百万円増）、有価証券につきましては償還等により7億円減少し、リース投資資産3億24百万円増加及び繰延税金資産1億33百万円増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、300億32百万円（前連結会計年度末は333億62百万円）となり、33億29百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産が31億92百万円から28億91百万円へ3億1百万円減少し、無形固定資産については基幹系システムのソフトウェア取得による増加及びのれん償却により66億85百万円から69億63百万円へ2億78百万円増加しました。また投資その他の資産は234億85百万円から201億77百万円へ33億7百万円減少しました。投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券償還及び評価差額等により12億83百万円減少、長期性定期預金の預入50億円による増加及び1年以内償還分流動資産へ振替45億円減少等により4億50百万円増加、確定給付型企业年金運用利回り悪化により前払年金基金費用が32億28百万円減少等によるものであります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より2億50百万円減少し、884億67百万円になりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、256億45百万円（前連結会計年度末は260億44百万円）となり、3億99百万円減少いたしました。主な内訳は、未払金の減少（34億22百万円から28億87百万円へ5億34百万円減少）及び未払費用の増加（42億62百万円から45億24百万円へ2億62百万円増加）並びに未払法人税等の減少（33億46百万円から28億17百万円へ5億28百万円減少）、賞与引当金の増加（31億60百万円から34億58百万円へ2億97百万円増加）によるものであります。当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億52百万円（前連結会計年度末は24億71百万円）となり、6億18百万円減少いたしました。

た。主な内訳は、繰延税金負債の減少(6億96百万円から0円へ6億96百万円減少)によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末の285億16百万円から274億98百万円へ10億18百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、609億68百万円(前連結会計年度末は602億1百万円)となり、7億67百万円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金の増加(522億48百万円から529億52百万円へ7億3百万円増)及びその他有価証券評価差額金63百万円の減少によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億76百万円減少し、255億83百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は65億21百万円(前年同期比19.4%減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益84億87百万円(前年同期比13.4%減)、売上債権の増加額6億83百万円及び賞与引当金の増加額2億89百万円、前払年金費用の減少額32億28百万円、未払金の減少額2億32百万円、利息及び配当金の受取額2億9百万円、法人税等の支払額66億72百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は49億54百万円(前年同期比1,781.5%増)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出10億4百万円及び無形固定資産取得による支出16億89百万円、長期性定期預金の預入れによる支出50億円、有価証券や投資有価証券の償還等による収入30億12百万円及び子会社株式取得による支出1億88百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は34億43百万円(前年同期比6.9%増)となりました。これは、主に配当金の支払額32億20百万円及びファイナンス・リース債務の返済2億22百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	65.3	66.2	67.2	67.9	68.9
時価ベースの自己資本比率	173.3	146.4	126.3	88.8	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	2.4	2.3	2.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,805.1	629.1	2,539.5	1,947.9	1,785.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業の業績や今後の事業展開を勘案した上で株主還元を積極的に取組む所存であります。当期の株主配当は、株主の皆様のご期待に応えるため期末配当は予定どおり平成21年6月26日、1株につき普通配当20円を実施する予定です。中間の配当1株20円と合わせ年間40円配当となります。次期の配当につきましては普通配当年間40円の予定です。

今後も利益状況により配当性向等を勘案した上で株主の皆様利益還元を目指してまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### 1 当社事業の特徴について

##### ①給食事業について

当社グループの事業は、集団給食事業に属し、医療施設及び介護福祉施設を主要顧客とし、さらに有料老人ホームや保育所、学校給食、事業所給食などの食事サービス提供業務の事業を展開しております。

特に医療施設や介護福祉施設については約束食事箋に基づきメニューを作成しますが、お客様よりメニューの内容について指定されるケースが多く、他の集団給食サービスと比較して栄養管理業務の重要性が極めて高い点に特徴があります。また、当社グループ事業の顧客である医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁である厚生労働省等より様々な規制を受けており、顧客に対する行政関与の大きさが市場の特徴であります。病院の収入である入院時食事療養費は公定価格になっており、医療保険の見直しにより入院時食事療養費が変動した場合や食事の全額個人負担化が実施された場合、当社の経営成績もこれらの改定により影響を受ける可能性があります。また、介護保険施設における基本食事サービス費は平成17年10月より廃止され個人負担となっております。医療保険・介護保険制度改正は引き続き行われ、その中でも医療施設における療養病床等の大幅削減が実施されることが予想され、今後も制度リスクによる業績影響の可能性がございます。

一方、事業所給食や学校給食については企業の社員食堂の縮小、少子化による学生や児童の減少等により業績に影響する可能性があります。

##### ②法的規制について

病院等の医療施設で給食業務を行うにあたっては、医療法、食品衛生法等の規制を受けております。

病院等が給食業務を委託する場合には「一定の基準に適合する業者に委託すること」と定めており、この基準については財団法人医療関連サービス振興会が必要な要件を「認定基準」として定め、この基準を充たすサービス事業者に対して「医療関連サービスマーク」の認定を行っております。当社は平成5年6月に認定を受け、3年に一度の更新を受けて事業を行っております。なお、当該「医療関連サービスマーク」の認定を受けたサービス事業者が認定要件を欠いた場合等は、改善勧告又は認定取り消し措置を受ける場合があります。また、介護福祉施設等における給食業務についても同様に介護保険法その他関連法令に基づき事業を行っております。

##### ③原材料の調達について

当社グループは給食事業におきましては、多品種にわたり原材料の調達をしております。全国規模の調達物流システムを一元化したセントラルバイイングシステムやローカルバイイング（地場集中購買）により年間を通じて厳選された素材の調達・量的確保や安定的な価格の確保によりお客様に安全で安心な材料を使用するようにしておりますが、自然災害（台風・水害等）による野菜等の価格の高

騰やBSE、鶏インフルエンザ等の特殊要因により価格変動した場合でもお客様とは年間契約が主体であるため契約期間中は契約単価に転嫁することが困難であります。また、中国冷凍ギョーザ問題や残留農薬に係る食品の販売等を禁止するポジティブリスト制度による輸入品の制限により流通できない食材について調達コストが上がり、さらに食品業界では世界的な需要の拡大などにより農産物や水産物の価格が高騰することが予想され、このような価格変動による影響はセントラルバイイングシステム等の導入率アップにより最小限に留めるように努力しておりますが食材価格の変動を全て回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④食品に関する安全性について

当社グループは食材の自主検査及び食材の製造工程等の確認を強化すると共にトレーサビリティの充実を図り、更には商品の安全に関する情報の集約及び商品情報管理システム整備の構築等万全を期しておりますが社会全般に影響を与えるような想定外の事象が起きた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2 従業員の確保について

当社グループは取引件数の増減やパート化推進等により退職率が変動いたしますが、ES(従業員満足度)向上による働きやすい環境作りにより従業員の定着率アップを目指しており、新規獲得や既存の事業所の補充による従業員の確保には常に重要な課題として取り組んでおります。また、業務上、管理栄養士、栄養士・調理師等の有資格者も必要になります。従いまして、必要な人材が確保できない事態が生じた場合、当社グループの業績や営業活動に支障をきたす可能性があります。

## 3 食中毒について

当社グループでは食中毒について発生防止に最善を尽くしており、管理強化を実施するとともに今後の食中毒を発生させないために、下記のとおり管理体制を実施しております。

(衛生管理体制及び対策)

- (1) 禁止メニューの徹底
- (2) 事業所総点検表による事業所従業員衛生管理自主点検の実施強化
- (3) 本社衛生管理室巡回員による全国事業所衛生巡回点検の実施及び指導
- (4) 従業員教育の徹底(サービスマニュアル・衛生教育ビデオ・衛生心得手帳に加えN's衛生管理マニュアルの発刊)
- (5) HACCPシステムによる衛生管理の実施
  - ア ISO9001-HACCP認証取得(本社・支店を含め103カ所の認証)
  - イ 認証取得先以外の事業所に対してHACCPシステムの全国水平展開

## 4 競合によるリスクについて

当社グループは総合給食会社として展開しておりますが、当社グループと同様の給食事業においての同業者は全国で400社程度存在しており、上位数社間を中心に介護保険制度や医療保険制度改正による外注化の伸展に伴いさらなる激しい受注競争が繰り広げられております。大手外資系の参入や国内会社の事業提携や事業者間の経営統合、総合商社、コンサルティング会社等の進出により、ますます競争が激化すると予想されます。当社グループは、食事サービス内容の充実により顧客満足度を向上させ適正価格の維持に努めてまいりますが、業界の構造の変化や低価格競争に陥り、売上や利益確保が出来なくなった場合、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 M&Aの成果について

当社は、M&Aにより連結子会社を9社保有しており各子会社の業績向上のため当社を中心に販売体制の拡充や管理部門体制整備に注力しており、付加価値を高め利益に貢献するよう努力しており当社グループとしても最大限のシナジー効果を発揮できるよう全面的に支援を行っております。しかしながら現在の経済情勢や取引環境の変化に対応できず業績が悪化し、経営管理体制の不備が生じ投資回収ができないと認識した時点でのれんや関係会社株式等の減損処理が必要になる可能性があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6 確定給付型企业年金制度における年金資産の運用結果の影響について

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付型企业年金制度を採用しております。当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されており、実績が前提条件の変更や株式市場等の低迷により将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、数理計算上の差異については、遅延認識を行わず、発生連結会計年度に全額費用処理を行っております。

それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針は、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nifs.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ開示文書の検索・閲覧)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nifs.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ開示文書の検索・閲覧)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,530	30,274
受取手形及び売掛金	21,842	22,569
有価証券	2,000	1,300
たな卸資産	1,705	—
原材料及び貯蔵品	—	1,619
リース投資資産	—	324
繰延税金資産	1,790	1,924
その他	525	492
貸倒引当金	△39	△70
流動資産合計	55,355	58,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,313	3,268
減価償却累計額	△1,442	△1,566
建物及び構築物(純額)	1,871	1,701
機械装置及び運搬具	422	447
減価償却累計額	△375	△403
機械装置及び運搬具(純額)	47	44
土地	1,048	1,002
リース資産	—	13
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	11
その他	950	788
減価償却累計額	△725	△658
その他(純額)	225	130
有形固定資産合計	3,192	2,891
無形固定資産		
のれん	5,231	4,449
ソフトウェア	—	2,186
ソフトウェア仮勘定	995	8
その他	458	318
無形固定資産合計	6,685	6,963
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890	2,607
長期貸付金	328	276
長期性定期預金	11,876	12,326
敷金及び保証金	911	981
保険積立金	1,594	1,600
前払年金費用	4,089	861
繰延税金資産	398	1,136
その他	732	653
貸倒引当金	△338	△266
投資その他の資産合計	23,485	20,177
固定資産合計	33,362	30,032
資産合計	88,717	88,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,161	10,151
短期借入金	200	200
リース債務	—	123
未払法人税等	3,346	2,817
賞与引当金	3,160	3,458
役員賞与引当金	45	—
未払金	3,422	2,887
未払費用	4,262	4,524
その他	1,445	1,482
流動負債合計	26,044	25,645
固定負債		
リース債務	—	107
繰延税金負債	696	—
退職給付引当金	804	1,086
役員退職慰労引当金	418	104
その他	551	553
固定負債合計	2,471	1,852
負債合計	28,516	27,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,971	3,971
資本剰余金	4,463	4,463
利益剰余金	52,248	52,952
自己株式	△84	△83
株主資本合計	60,599	61,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△397	△334
評価・換算差額等合計	△397	△334
純資産合計	60,201	60,968
負債純資産合計	88,717	88,467

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	193,428	201,062
売上原価	161,285	169,364
売上総利益	32,143	31,698
販売費及び一般管理費		
保管費	1,413	1,486
運送費	4,467	4,556
役員報酬	538	589
給料及び手当	5,124	5,390
賞与	723	761
福利厚生費	1,208	1,311
賞与引当金繰入額	767	818
役員賞与引当金繰入額	45	—
退職給付費用	1,003	1,212
役員退職慰労引当金繰入額	122	23
情報処理料	686	1,091
地代家賃	1,233	1,267
租税公課	409	430
消耗品費	240	276
減価償却費	163	337
のれん償却額	860	929
その他	2,857	2,740
販売費及び一般管理費合計	21,867	23,224
営業利益	10,276	8,473
営業外収益		
受取利息	286	224
受取配当金	21	2
金銭の信託運用益	21	—
受取保険金	6	10
受取手数料	1	3
デリバティブ評価益	—	50
その他	99	136
営業外収益合計	436	427

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4	3
貸倒引当金繰入額	197	48
デリバティブ評価損	103	—
投資有価証券評価損	—	71
貸倒損失	10	—
解約負担金	—	26
その他	25	25
営業外費用合計	342	175
経常利益	10,370	8,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	85
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	152	—
その他	4	—
特別利益合計	163	94
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	4
固定資産除却損	6	10
固定資産売却損	0	—
減損損失	130	209
会員権評価損	—	10
会員権整理損	0	1
投資有価証券評価損	311	9
のれん償却費	281	—
過年度消費税等	—	85
その他	—	0
特別損失合計	732	332
税金等調整前当期純利益	9,802	8,487
法人税、住民税及び事業税	6,160	5,633
法人税等調整額	△1,308	△1,582
過年度法人税等	—	510
法人税等合計	4,852	4,561
当期純利益	4,949	3,926

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,971	3,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,971	3,971
資本剰余金		
前期末残高	4,463	4,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,463	4,463
利益剰余金		
前期末残高	50,521	52,248
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△3,221
当期純利益	4,949	3,926
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,727	703
当期末残高	52,248	52,952
自己株式		
前期末残高	△83	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△84	△83
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	58,872	60,599
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△3,221
当期純利益	4,949	3,926
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,726	704
当期末残高	60,599	61,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	63
当期変動額合計	△398	63
当期末残高	△397	△334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	63
当期変動額合計	△398	63
当期末残高	△397	△334
純資産合計		
前期末残高	58,872	60,201
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△3,221
当期純利益	4,949	3,926
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	63
当期変動額合計	1,328	767
当期末残高	60,201	60,968



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,802	8,487
減価償却費	393	502
減損損失	130	209
のれん償却額	1,141	929
デリバティブ評価損益(△は益)	103	△50
会員権評価損	—	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	207	△61
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	289
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	116	275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△313
受取利息及び受取配当金	△307	△226
金銭信託運用益	△21	—
支払利息	4	3
固定資産除却損	6	10
固定資産売却益	△2	△8
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	321	80
投資有価証券売却益	△152	—
売上債権の増減額(△は増加)	△490	△683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82	99
仕入債務の増減額(△は減少)	493	△32
未払金の増減額(△は減少)	△169	△232
未払消費税等の増減額(△は減少)	81	54
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,403	3,228
その他	△621	461
小計	13,427	12,988
利息及び配当金の受取額	321	209
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△5,657	△6,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,087	6,521

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△20
長期性定期預金の預入による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△22	△83
有形固定資産の売却による収入	7	10
無形固定資産の取得による支出	△434	△1,689
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,003	△1,004
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	826	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,571	3,012
金銭信託の償還による収入	1,000	—
長期貸付けによる支出	△201	—
長期貸付金の回収による収入	140	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△188
子会社株式の取得による支出	△100	—
その他	△25	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263	△4,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△222
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,220	△3,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,221	△3,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,602	△1,876
現金及び現金同等物の期首残高	22,856	27,459
現金及び現金同等物の期末残高	27,459	25,583

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社有森 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス  (2)主要な非連結子会社の名称等  _____	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス 株式会社現代けんこう出版  このうち株式会社現代けんこう出版は平成20年9月5日付で株式の新規取得により子会社となったため、みなし取得日を平成20年9月30日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社有森は、平成20年4月1日に当社に吸収合併されております。  (2)主要な非連結子会社の名称等  _____
2 持分法の適用に関する事項	_____	_____
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む) a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法  ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む) a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) a. 原材料 主として、総平均法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 また、当連結会計年度より原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しました。この変更は、セントラルパイニングの推進にともない原材料の重要性が増しており、当連結会計年度に当社の基幹システムを更新したことを契機として期間損益のさらなる適正化を図るために行いました。これらの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a のれんについては、その効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>b ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>a のれんについては、その効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>b ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務の額及び数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末に係る役員賞与は、当連結会計年度の業績等を勘案し、支給しない方針であるため役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額については固定負債の「その他」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方法によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、オリエンタルフーズ株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカル、株式会社オリエンタルビジネスサービスについては発生時から10年間の定額法により償却しております。ただし、オリエンタルフーズ株式会社ののれんにつきましては、株式の実質価額の回収可能性が見込めず子会社株式を減損処理したため相当の額まで償却しました。	一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカル、株式会社オリエンタルビジネスサービスについては発生時から10年間の定額法により償却しております。また、当連結会計年度に取得した株式会社現代けんこう出版につきましては重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括で償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>(a) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産にリース資産11百万円、流動負債にリース債務1百万円、固定負債にリース債務9百万円が計上されておりますがこれによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(b) 転リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されることを契機として、従来、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上する方法を採用しておりましたが、取引の実態が手数料収入である点を重視し、貸手として受け取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を各期に配分する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産324百万円、流動負債にリース債務121百万円、固定負債にリース債務97百万円が計上されておりますがこれによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、ありません。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」の科目をもって掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「原材料及び貯蔵品」であります。</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は138百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は9百万円であります。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(リース取引関係)、(関連当事者との取引)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	840円83銭	1株当たり純資産額	851円54銭
1株当たり当期純利益	69円13銭	1株当たり当期純利益	54円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	60,201	60,968
普通株式に係る純資産額 (百万円)	60,201	60,968
普通株式の発行済株式数 (千株)	71,640	71,640
普通株式の自己株式数 (千株)	42	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	71,597	71,597

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,949	3,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,949	3,926
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,598	71,597

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,905	28,453
受取手形	351	310
売掛金	18,550	19,013
リース投資資産	—	324
有価証券	2,000	1,300
原材料	1,131	—
貯蔵品	401	—
原材料及び貯蔵品	—	1,417
前払費用	300	271
繰延税金資産	1,508	1,569
その他	109	81
貸倒引当金	△15	△43
<b>流動資産合計</b>	<b>50,244</b>	<b>52,698</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,685	2,639
減価償却累計額	△1,065	△1,167
建物(純額)	1,619	1,471
構築物	101	99
減価償却累計額	△69	△73
構築物(純額)	31	25
機械及び装置	23	23
減価償却累計額	△22	△22
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	381	395
減価償却累計額	△338	△357
車両運搬具(純額)	43	37
工具器具備品	774	604
減価償却累計額	△586	△508
工具器具備品(純額)	188	96
土地	946	878
リース資産	—	5
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	4
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,830</b>	<b>2,513</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	48	—
借地権	120	120
ソフトウェア	126	2,178
ソフトウェア仮勘定	995	8
その他	174	175
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,465</b>	<b>2,482</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,832	2,567
関係会社株式	6,004	6,174
出資金	180	180
長期貸付金	327	274
関係会社長期貸付金	2,752	2,247

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	49	70
長期前払費用	3	4
長期性定期預金	11,876	12,326
敷金及び保証金	825	889
保険積立金	1,540	1,540
前払年金費用	4,089	861
繰延税金資産	—	967
その他	665	536
貸倒引当金	△722	△384
投資その他の資産合計	31,426	28,257
固定資産合計	35,722	33,253
資産合計	85,966	85,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	212	—
買掛金	9,097	9,198
短期借入金	200	200
リース債務	—	121
未払金	2,968	2,415
未払費用	3,580	3,810
未払法人税等	3,217	2,472
未払消費税等	841	887
前受金	2	1
預り金	195	195
賞与引当金	2,578	2,789
役員賞与引当金	45	—
その他	4	5
流動負債合計	22,942	22,096
固定負債		
リース債務	—	101
役員退職慰労引当金	321	—
繰延税金負債	239	—
その他	516	539
固定負債合計	1,077	640
負債合計	24,020	22,737

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,971	3,971
資本剰余金		
資本準備金	4,463	4,463
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	4,463	4,463
利益剰余金		
利益準備金	105	105
その他利益剰余金		
別途積立金	46,430	49,430
繰越利益剰余金	7,457	5,653
利益剰余金合計	53,992	55,188
自己株式	△84	△83
株主資本合計	62,342	63,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△396	△325
評価・換算差額等合計	△396	△325
純資産合計	61,946	63,213
負債純資産合計	85,966	85,951

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	162,451	167,859
売上原価	133,417	139,696
売上総利益	29,033	28,163
販売費及び一般管理費		
保管費	1,413	1,486
運送費	4,435	4,520
貸倒引当金繰入額	13	29
役員報酬	345	364
給料及び手当	3,913	4,149
賞与	651	684
福利厚生費	928	1,039
賞与引当金繰入額	696	732
役員賞与引当金繰入額	45	—
退職給付費用	944	1,109
役員退職慰労引当金繰入額	111	12
情報処理料	678	1,058
地代家賃	1,041	1,064
租税公課	398	408
消耗品費	186	216
減価償却費	140	319
のれん償却額	88	48
貸倒損失	37	4
その他	2,313	2,184
販売費及び一般管理費合計	18,383	19,433
営業利益	10,650	8,729
営業外収益		
受取利息	156	151
有価証券利息	160	90
デリバティブ評価益	—	50
受取配当金	19	1
金銭の信託運用益	21	—
その他	25	50
営業外収益合計	384	343



(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3	3
貸倒引当金繰入額	266	51
投資有価証券評価損	—	71
貸倒損失	10	—
デリバティブ評価損	103	—
解約負担金	—	26
その他	21	16
営業外費用合計	406	168
経常利益	10,627	8,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	194
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	152	—
特別利益合計	158	203
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	4
固定資産除却損	3	8
固定資産売却損	0	—
減損損失	130	215
会員権評価損	—	10
会員権整理損	—	1
投資有価証券評価損	306	—
過年度消費税等	—	85
特別損失合計	441	326
税引前当期純利益	10,345	8,782
法人税、住民税及び事業税	5,803	5,170
法人税等調整額	△1,296	△1,315
過年度法人税等	—	509
法人税等合計	4,507	4,364
当期純利益	5,837	4,418

## (3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,971	3,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,971	3,971
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,463	4,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,463	4,463
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,463	4,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,463	4,463
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	105	105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105	105
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	42,430	46,430
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
当期変動額合計	4,000	3,000
当期末残高	46,430	49,430
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,842	7,457
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△3,221
別途積立金の積立	△4,000	△3,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	5,837	4,418
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,384	△1,804
当期末残高	7,457	5,653
利益剰余金合計		
前期末残高	51,377	53,992
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△3,221
当期純利益	5,837	4,418
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,615	1,195
当期末残高	53,992	55,188
自己株式		
前期末残高	△83	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△84	△83
株主資本合計		
前期末残高	59,728	62,342
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△3,221
当期純利益	5,837	4,418
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,614	1,196
当期末残高	62,342	63,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	△396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	71
当期変動額合計	△381	71
当期末残高	△396	△325
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15	△396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	71
当期変動額合計	△381	71

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△396	△325
純資産合計		
前期末残高	59,713	61,946
当期変動額		
剰余金の配当	△3,221	△3,221
当期純利益	5,837	4,418
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	71
当期変動額合計	2,232	1,267
当期末残高	61,946	63,213

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。